

平成27年9月関東・東北豪雨における対応 「eコミマップ」を用いた常総市における災害対応支援

災害リスク研究ユニット 特別研究員 佐野 浩彬



はじめに

2015年9月9日から11日にかけて、関東地方および東北地方では記録的な大雨となり、気象庁はこの豪雨を「平成27年9月関東・東北豪雨」と命名しました。9月10日12時50分には、常総市美坂町上三坂地区において鬼怒川左岸堤防が決壊し、常総市内で浸水被害が発生しました(写真1)。

防災科研では、この災害の発生を受けて緊急調査を行い、速報を発信するとともに、この災害に関してWeb上で公開されている被害状況や国・府省庁、自治体による対応などの情報を網羅的に集約・整理した災害情報集約サイトを構築・公開しました(図1)。

また、決壊から2日後の9月12日に常総市役所に入り、防災科研が開発した「eコミマップ」を利用した地図作成や、災害対策本部会議での情報共有、市民への情報発信などの支援を実施しました。



写真1 上三坂地区決壊地点の様子



図1 「平成27年9月関東・東北豪雨」の災害情報集約サイト

「eコミマップ」を用いた災害対応支援

市役所入りした当初、情報は紙や文字のみで表されており、被害や復旧状況全体の把握が困難な状況にありました。そこで、ライフラインや生活支援に関する情報をeコミマップ上に登録し、それらの情報を災害対策本部内で共有・参照できるようにしました(図2、写真2)。具体的には、道路通行の可否や上下水道の復旧状

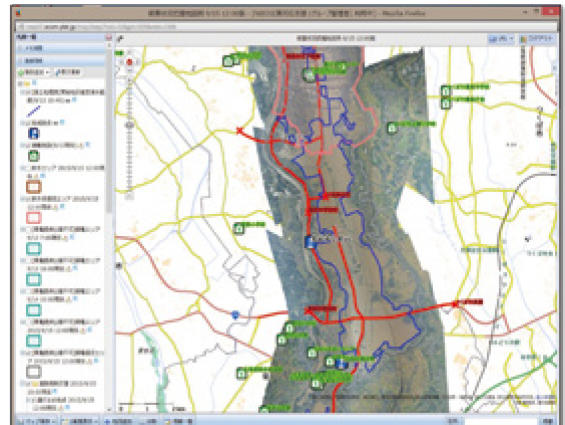


図2 eコミマップによる作成地図例と支援の様子



写真2 eコママップへの情報登録作業の様子

況、物資の支給場所、開設した避難所などの情報を地図化しました。こうした情報は市役所内部で共有するだけでなく、市内で対応にあっている災害ボランティアセンターでも必要であり、これを相互に利用できるようにしました。

eコママップ上で作成した地図は印刷し、各避難所や庁舎に配布・掲示しました。9月15日からは、市役所の緊急用ホームページにバナーを貼って、「常総市災害情報マップ」として一般市民の方にも閲覧できるよう公開しました。

また、eコママップ上に登録した多種類の情報から必要な情報だけを抜き出した地図を作成できるようにし、常総市災害対策本部会議での報告資料、外部機関向けの広報資料としても活用されました(写真3)。



写真3 外部機関向け説明資料パネルの事例



写真4 高齢福祉課でのeコママップを利用した見守りルート検討の様子

高齢福祉課では、9月26日より、民間事業者とも連携して、eコママップを活用した要援護者等の安否確認が行われました。要援護者等の位置情報をeコママップ上に登録し、浸水エリア図や空中写真と重ね合わせることで、要援護者等の被害状況を確認し、安否確認のための見守り訪問ルートの検討がなされました(写真4)。

今後の展開について

災害対策基本法には、「災害応急対応責任者は災害に関する情報の収集及び伝達において、地理空間情報の活用にも努めなければならない」、「情報を共有し、相互に連携して災害応急対策の実施にも努めなければならない」と記されています。被災した自治体が、独自に災害情報を二次利用しやすい形で共有できるような仕組みを構築することで、迅速かつ効果的な災害対応へとつなげることができます。そのためには、これまでの災害対応をきちんと振り返り、情報発信者がなすべき役割や二次利用しやすい情報提供の方法を明らかにする必要があります。そこから、人とシステムをつなぐことによる迅速かつ効果的な災害対応の可能性を追求してまいります。